

企業版ふるさと納税の活用について

平成29年1月

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

内閣府地方創生推進事務局

地方創生応援税制（「企業版ふるさと納税」）

制度のポイント

○志のある企業が地方創生を応援する税制

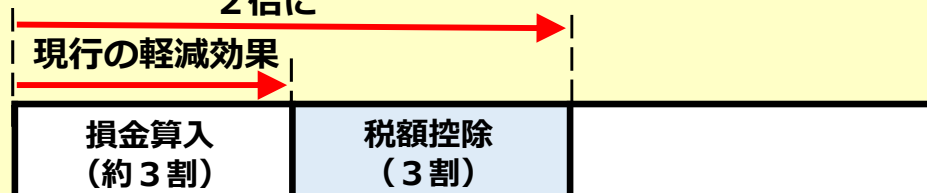
⇒地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について、**税額控除**の優遇措置

○企業が寄附しやすいように

- ・**税負担軽減のインセンティブを2倍に**
- ・**寄附額の下限は10万円と低めに設定**

○寄附企業への経済的な見返りは禁止

例) 100万円寄附すると、法人関係税において**約60万円**の税が軽減
2倍に



制度活用の流れ

①地方公共団体が
地方版総合戦略を
策定

〇〇市
総合戦略

- ・〇〇事業
- ・△△事業
- ・◇◇事業

②地方公共団体^{※1}
が地域再生計画
を作成

地方創生を推進
する上で効果の
高い事業

③計画の認定

内閣府

④寄附^{※2}

企業

⑤税額控除

国
(法人税)

企業が所在する自治体
(法人住民税・法人事業税)

※1 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市町村は対象外。

※2 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

平成28年度認定事業 157事業（平成28年度事業費 126億円）
平成29年度事業については、1月、5月、9月に申請受付予定

企業版ふるさと納税の決定状況(平成28年度第1回と第2回の合計)

	決定事業数(件)			H28事業費 (千円)	総事業費 (千円)
	道府 県分	市町 村分	合計		
北海道	1	5	6	449,062	1,568,349
青森県	0	1	1	800	26,300
岩手県	0	3	3	271,267	1,866,384
宮城県	0	7	7	149,455	4,357,655
秋田県	2	5	7	36,246	265,601
山形県	0	2	2	17,900	270,100
福島県	1	2	3	130,603	2,493,006
茨城県	0	7	7	109,675	697,619
栃木県	1	3	4	216,160	1,379,532
群馬県	0	4	4	262,075	548,075
埼玉県	0	5	5	268,400	942,680
千葉県	0	1	1	8,250	36,850
東京都	-	0	0	0	0
神奈川県	0	1	1	5,562	26,491
新潟県	0	7	7	178,356	1,007,835
富山県	1	0	1	70,900	262,100
石川県	3	3	6	35,025	257,325
福井県	1	4	5	189,500	616,500
山梨県	1	0	1	3,100	20,900
長野県	0	3	3	4,340	148,540
岐阜県	1	9	10	417,815	1,486,057
静岡県	0	3	3	11,000	61,500
愛知県	0	1	1	282,000	666,000
三重県	1	0	1	14,080	56,320

	決定事業数(件)			H28事業費 (千円)	総事業費 (千円)
	道府 県分	市町 村分	合計		
滋賀県	1	1	2	45,378	700,685
京都府	1	2	3	32,405	469,659
大阪府	0	4	4	3,503,940	29,799,300
兵庫県	1	7	8	759,400	1,448,679
奈良県	0	2	2	27,200	246,428
和歌山県	0	3	3	4,263	460,517
鳥取県	1	1	2	210,500	838,760
島根県	0	1	1	1,000	4,000
岡山県	0	8	8	168,695	917,428
広島県	0	2	2	22,247	337,747
山口県	1	3	4	3,247,329	8,186,819
徳島県	3	0	3	115,000	455,000
香川県	0	1	1	10,415	32,495
愛媛県	0	0	0	0	0
高知県	1	1	2	17,248	66,775
福岡県	0	5	5	346,280	1,104,280
佐賀県	0	1	1	30,000	270,000
長崎県	3	0	3	364,011	2,382,335
熊本県	0	0	0	0	0
大分県	0	2	2	17,000	87,800
宮崎県	1	1	2	76,000	83,000
鹿児島県	0	10	10	448,209	1,825,638
沖縄県	0	0	0	0	0
合計	26	131	157	12,578,091	68,779,064

特徴的な事業例

1. 分野別

それぞれの地域の資源や産業等を活かした取組を多数実施

① 農林水産振興

ゆざわし

- ・ 秋田県湯沢市…「地熱水を活用した高収益園芸作物の実証事業」
高収益化が見込める作物のハウス栽培を、地域資源である地熱水を活用して、冬季も含め周年で行うことにより、農家所得の向上を図る。

KPI) 新規生産園芸作物のハウス 1 棟あたり販売額 H30:1,200千円

かさまし

- ・ 茨城県笠間市…「日本一の栗の産地づくりプロジェクト」
日本有数の生産量を誇る栗を活かしたまちのブランド化を推進するため、地方創生推進 交付金を活用した「加工品やツアー商品の開発」と、本制度を活用した「遊休農地の借り上げ及び伐採、整地、植栽による栗畑の拡大」を組み合わせ実施する。

KPI) 栗の収穫量の増加分 H28~H30:1,200kg

② 人材の育成・確保

かかみがはらし

- ・ 岐阜県、岐阜県各務原市…県：「航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごと創生計画」
市：「博物館を核とした航空宇宙産業都市魅力向上事業」
県と市が連携し、地域の代表的産業である航空宇宙産業における人材の育成・確保のための事業を実施する。

KPI) 県：県内航空宇宙産業の製造品出荷額 H27:2,101億円→ H31:3,250億円

市：企画展来場者数 H28~H31:64,000人

特徴的な事業例

③ 観光振興

- ・ 福島県…「新生Jヴィレッジによる地方創生推進プロジェクト」
東日本大震災後、原発事故収束の対応拠点となっていたサッカーナショナルトレーニングセンターであるJヴィレッジの平成31年4月全面再開に合わせて、全天候型サッカー場を整備し、被災した双葉地域への交流人口の創出及び雇用の創出を図る。
KPI) Jヴィレッジ年間施設利用者数 H31:60万人

⑤ 地域産業振興

ところざわし

- ・ 埼玉県所沢市…「住んでみたい・訪れてみたいまち所沢プロジェクト」
まちの魅力を高めるための官民連携の取組である「COOL JAPAN FOREST構想」を推進するため、(株)KADOKAWAが整備する工場、図書館、美術館等の多機能を備えた拠点施設の周辺道路、駐車場、バス乗降車場等を整備し、東所沢地区への来訪者の増加を図る。
KPI) 東所沢駅 1日平均鉄道旅客降車人員 H28:15,031人→H33:15,570人
バス路線(西武バス東所沢駅経由・終点路線)年間乗客数 H28:1,588,837人→H33:1,605,000人

⑥ 働き方改革

あまみし

- ・ 鹿児島県奄美市…「働きたい・暮らしたい・子育てしたい離島創生プロジェクト」
離島という特性を活かし、提携クラウドソーシング企業からの仕事獲得、光ブロードバンドの整備により、フリーランス(企業や団体に属せずに、自らの技能により契約毎に仕事を引き受ける形態)という新しい働き方を推進する。
KPI) 登録フリーランス数 H27:33人→H30:100人

特徴的な事業例

⑦ まちづくり

くまがやし

- 埼玉県熊谷市…「ラグビーによるまちづくり事業」

ラグビーワールドカップ2019開催を契機として、広報啓発、合宿所拡大整備、公共交通の見直し等を行い、ラグビーファンの増加と中心市街地への誘導を図る。

KPI) 有料試合の1試合平均観戦者数 H27:1,374人→ H31:3,000人

うつのみやし、

はがまち

- 栃木県宇都宮市、芳賀町

宇都宮市：「LRT導入による魅力ある都市づくり事業」

芳賀町：「LRT導入による鉄道のないまち躍動プロジェクト」

宇都宮市中心部と大学、球場、工業団地を結ぶLRT（次世代型路面電車）の整備に合わせ、市ではLRTの車両や停留所のトータルデザイン、停留所周辺の駐輪場整備を行い、町では近隣地域における新住宅地の開発、工業団地アクセス道路の整備を行う。

KPI) 市：テクノポリスセンター地区の人口 H28:5,752人→ H31:6,545人

町：工業団地企業就業者数 H28:23,042人→ H31:24,000人

特徴的な事業例

2. 寄附の特色

① 企業と縁のある地方公共団体の事業への寄附

- 北海道夕張市…「コンパクトシティの推進加速化と地域資源エネルギー調査」
株式会社ニトリホールディングス（本社：札幌市）が、市が実施する事業に4年間で総額5億円を寄附。

主要幹線の中心にある清水沢地区に児童館、図書館等の多機能を備えた複合型拠点施設を整備し、まちのコンパクト化を目指すとともに、地域資源（CBM：コール・ベッド・メタン（石炭層から採取可能な天然ガスであり、市は豊富な資源量が推定されるCBM開発の国内最有力地））を活用するための足掛かりとなる調査を行う。

KPI) 拠点施設利用者数 H30～H31:74,210人
清水沢地区の新規住居創出数 H28～H31:64戸
CBMに関する新規雇用者数 H28～H31:7人

- 秋田県…「世界遺産白神山地の保全を通じて「高質な田舎」を実現するプロジェクト」

秋田県及び白神山地に縁のある(株)アイビック（白神山地周辺の道路整備等を実施）、(株)アルビオン（秋田県に研究所があり、白神山地の水を使用した化粧品等を製造）、オリジナル設計(株)（創業者が秋田県出身）が、県が実施する事業に寄附を行う予定である。

白神山地の自然体験ツアー、エコツーリズムイベントの開催、ガイドの育成や、登山道・散策ルートの補修及び新規整備等により、白神山地の自然と触れ合う場を提供し、地域の交流人口の増加と活性化を図る。

KPI) 白神山地周辺地域の来訪者数 H27:200千人→ H31:240千人

特徴的な事業例

② 自社事業に関連の深い事業への寄附

- ・ ひがしかわちょう 北海道東川町…「冬季観光誘客による地方創生推進プロジェクト」
株式会社モンベルが、スノーボード国際大会の開催事業に寄附。
KPI) 外国人宿泊者数 H27:1.3万人→ H28:1.4万人

- ・ よしのちょう 奈良県吉野町…「「目指せ！ふるさと吉野地域の復活！」～吉野から木のある暮らしの情報発信 木材産業活性化プロジェクト～」
建設・建築業者、ハウスメーカー等が、町が実施する木材産業活性化プロジェクトに寄附。
KPI) 木材木製品出荷額 H26:7,337,270千円→ H31:7,531,920千円

特徴的な事業例

3. 他の地方創生施策との連携

① 地方創生推進交付金との連携

- ・ 栃木県茂木町^{もてぎまち}…「地域資源活用自立経済基盤創造戦略～持続可能なまちづくりと雇用定住の促進～」

町が実施する農業6次産業化において、交付金を活用した「指導者・担い手の育成や首都圏向けのPR等の事業」と、本制度を活用した「洋菓子の新商品開発や加工施設整備等の事業」を組み合わせ実施。

KPI) 農産物加工施設 雇用者数 H28.6:17名→ H30:35名

② 拠点強化税制との連携

- ・ 鳥取県江府町^{こうふちょう}…「遊休農地を活かした6次産業化推進事業」
拠点強化税制を活用して研究機能の一部を東京の本社より江府町に移転するサントリープロダクツ株式会社が、さらに本制度を活用して町の玄ソバの6次産業化推進事業に寄附。

KPI) ソバ加工販売額 H27:1,000千円→ H31:15,000千円

③ 奨学金返還支援事業への活用

- ・ 福井県、鳥取県、徳島県、長崎県 三重県、山口県、山形県酒田市、
鹿児島県薩摩川内市^{さつませんだいし}

若者のIターン就職を促進するため、奨学金返還支援事業を制度化。奨学金返還免除等の財源として基金造成を行うにあたり、企業が本制度を活用して寄附。

KPI) 寄附活用事業によるU・Iターン就職者の数 H28~H31:120人（福井県）